

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,415,274	5,174,887	20,238,584
経常損失() (千円)	201,253	72,031	13,356
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	131,345	62,770	34,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,859	10,080	131,116
純資産額 (千円)	14,241,115	14,295,628	14,382,389
総資産額 (千円)	23,725,070	25,785,024	25,132,578
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	8.56	4.09	2.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	55.4	57.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日本銀行による金融緩和政策のもとで株価も堅調に推移し、一部企業における収益の向上、雇用環境の改善により景気は穏やかな回復傾向は見られましたが、一方では円安による輸入素材価格の高騰、最終消費財の値上げなどによる物価の上昇及び実質所得の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続いております。また、ジュエリー業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動は薄れてきましたが、個人消費は消費マインドの改善が進まず依然として低調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、2015年4月より中期経営計画「New Stage 58」をスタートさせ、既存販売チャネルの事業規模拡大による事業収益力を強化し、企業グループとしての顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者及び取引先からの高い信頼を得ることによる総合的価値向上、安定的な収益力を確保すべく積極的な営業活動を展開し、連結売上高、利益は計画以上に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、51億74百万円(前年同期比17.2%増)、営業損失78百万円(前年同期は、営業損失2億12百万円)、経常損失72百万円(前年同期は、経常損失2億1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円)となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

宝飾事業の売上高は50億94百万円(前年同期比17.7%の増)、セグメント損失(営業損失)は92百万円(前年同期は損失2億19百万円)、貸ビル事業の売上高は13百万円(前年同期比10.9%の増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同期比89.7%の増)、健康産業事業の売上高は49百万円(前年同期比14.0%の減)、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は損失8百万円)、太陽光発電の売上高は19百万円(前年同期比12.0%の増)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同期比17.6%の増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、257億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円の増加となりました。

流動資産は177億70百万円となり、前連結会計年度に比べ5億77百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2億60百万円、商品及び製品の増加3億78百万円、原材料及び貯蔵品の減少41百万円によります。

固定資産は80億14百万円となり、前連結会計年度に比べ75百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加19百万円によります。

(負債)

負債は114億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円の増加となりました。

流動負債は101億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億77百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億83百万円、短期借入金の増加2億72百万円、賞与引当金の減少46百万円によります。

固定負債は13億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少29百万円によります。

(純資産)

純資産は142億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円の発生、剰余金の配当76百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,329,500	153,295	-
単元未満株式	普通株式6,176	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,295	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700		1,437,700	8.57
計	-	1,437,700		1,437,700	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,498	1,418,466
受取手形及び売掛金	2,360,004	2,620,175
商品及び製品	12,011,136	12,389,674
仕掛品	202,023	239,664
原材料及び貯蔵品	709,034	667,072
繰延税金資産	208,859	198,386
その他	282,241	267,263
貸倒引当金	29,546	30,409
流動資産合計	17,193,250	17,770,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	873,903	855,426
機械装置及び運搬具(純額)	312,445	304,737
土地	3,495,682	3,495,682
建設仮勘定	711,754	731,731
その他(純額)	310,220	306,306
有形固定資産合計	5,704,005	5,693,883
無形固定資産	96,950	88,103
投資その他の資産		
投資有価証券	919,554	935,993
長期貸付金	235,208	234,608
繰延税金資産	52,959	79,749
その他	1,185,933	1,236,825
貸倒引当金	255,284	254,433
投資その他の資産合計	2,138,371	2,232,743
固定資産合計	7,939,327	8,014,729
資産合計	25,132,578	25,785,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,343	1,822,809
短期借入金	7,126,319	7,399,081
1年内返済予定の長期借入金	162,352	136,332
未払法人税等	35,500	50,414
賞与引当金	124,335	78,100
役員賞与引当金	1,600	4,350
その他	405,731	681,563
流動負債合計	9,395,182	10,172,651
固定負債		
長期借入金	364,854	335,836
退職給付に係る負債	523,298	512,702
役員退職慰労引当金	149,193	153,477
繰延税金負債	485	833
再評価に係る繰延税金負債	51,584	51,457
その他	265,589	262,437
固定負債合計	1,355,006	1,316,745
負債合計	10,750,188	11,489,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,944,479	3,805,030
自己株式	481,403	481,405
株主資本合計	15,062,215	14,922,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,440	184,067
土地再評価差額金	856,357	856,230
為替換算調整勘定	45,090	45,026
その他の包括利益累計額合計	679,825	627,135
純資産合計	14,382,389	14,295,628
負債純資産合計	25,132,578	25,785,024

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,415,274	5,174,887
売上原価	3,038,785	3,568,446
売上総利益	1,376,488	1,606,440
販売費及び一般管理費	1,589,185	1,685,319
営業損失()	212,697	78,879
営業外収益		
受取利息	285	224
受取配当金	20,422	16,816
為替差益	4,174	2,812
貸倒引当金戻入額	4,088	-
その他	7,425	12,998
営業外収益合計	36,397	32,851
営業外費用		
支払利息	20,031	20,024
手形売却損	2,461	2,607
その他	2,460	3,371
営業外費用合計	24,953	26,003
経常損失()	201,253	72,031
特別利益		
固定資産売却益	1,311	-
投資有価証券売却益	-	10,079
特別利益合計	1,311	10,079
特別損失		
固定資産除却損	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純損失()	199,969	61,952
法人税、住民税及び事業税	15,558	41,621
法人税等調整額	84,183	40,802
法人税等合計	68,624	818
四半期純損失()	131,345	62,770
親会社株主に帰属する四半期純損失()	131,345	62,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	131,345	62,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,763	52,626
土地再評価差額金	-	127
為替換算調整勘定	2,277	63
その他の包括利益合計	44,485	52,690
四半期包括利益	86,859	10,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,859	10,080
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	894,810千円	648,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	57,943千円	54,901千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,329,329	10,791	57,897	17,256	4,415,274	-	4,415,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,495	-	-	1,495	1,495	-
計	4,329,329	12,287	57,897	17,256	4,416,769	1,495	4,415,274
セグメント利益又は 損失()	219,979	4,382	8,330	11,231	212,697	-	212,697

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,094,000	11,755	49,799	19,330	5,174,887	-	5,174,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,875	-	-	1,875	1,875	-
計	5,094,000	13,631	49,799	19,330	5,176,762	1,875	5,174,887
セグメント利益又は 損失()	92,007	8,313	8,389	13,205	78,879	-	78,879

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」としておりました「太陽光発電事業」につきましては、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	8円56銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	131,345	62,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	131,345	62,770
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,743	15,335,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。